

東根市循環型社会形成推進地域計画

東 根 市

平成 27 年 12 月

1 対象地域

本計画の対象とする地域は表1の通りです。

表1 対象地域

対象市町村名	山形県東根市
面積	206.94 km ²
人口	47,724 人
該当地域	豪雪、山村地域

2 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とします。

ただし、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとします。

3 基本的な方向

本市の生活排水の処理形態は、大きく分けて下水道、浄化槽（単独処理浄化槽・合併処理浄化槽）、汲み取り式便槽の3つです。

本市の下水道は、昭和51年に東根市公共下水道として事業を開始し、昭和56年に最上川流域下水道（村山処理区）に編入し、最上川流域下水道（村山処理区）東根市流域関連下水道として事業を進め、昭和62年には一部区域の供用を開始しました。

整備面積について、平成26年度末で汚水処理は、事業計画区域（1874.80ha）の約80.1%にあたる1502.41haに達しており、処理人口は処理区域内人口40,732人のうち84.5%にあたる34,405人となっています。上位である最上川流域下水道（村山処理区）事業に合わせ、下水道の整備を促進します。

浄化槽は、単独処理浄化槽と合併処理浄化槽があり、単独処理浄化槽はし尿のみを処理していますが、合併処理浄化槽はし尿と生活雑排水を併せて処理する機能を有しています。汲み取り式便槽や単独処理浄化槽を使用している家庭では、生活雑排水を未処理のまま放流し、水環境に大きな負荷を与えていることから、下水道への切り替えや合併処理浄化槽への転換を促進する必要があります。

平成26年度末の合併処理浄化槽利用人口は3,419人となっており、下水道と合わせた生活排水処理率は79.3%となっています。

適切な水循環を図り、良好な水環境を将来にわたり流域全体に確保することを生活雑排水対策の基本理念に掲げ、環境負荷を低減させるため生活雑排水の処理施設の整備普及を促進します。

4 生活排水処理の目標

(1) 現状

平成 26 年度末の生活排水の処理状況は図 1 の通りです。

生活排水処理の対象となる人口は 47,724 人であり、生活排水処理率は 79.3%となっています。

図 1 平成 26 年度末生活排水処理状況

総人口	生活雑排水処理	下水道
47,724 人	37,824 人	34,405 人
		合併処理浄化槽
		3,419 人
	生活雑排水未処理	単独処理浄化槽
	9,900 人	6,403 人
		汲み取り式便槽
		3,497 人

(2) 生活排水処理の目標

「3 基本的な方向」に掲げる通り、すべての生活排水について、下水道または合併処理浄化槽での処理を目指します。

下水道処理区域内では下水道の整備促進を図り、下水道処理区域外については合併処理浄化槽の整備を進め、計画期間の最終年である平成 32 年度の生活排水処理率が 81.4%になることを目標とします。

表 2 生活排水処理の目標

	平成 26 年度末		平成 32 年度末	
公共下水道	34,405 人	72.1 (%)	36,800 人	77.5 (%)
合併処理浄化槽	3,419 人	7.2 (%)	1,830 人	3.9 (%)
未処理	9,900 人	20.7 (%)	8,834 人	18.6 (%)
合計	47,724 人		47,464 人	

5 施策の内容

(1) 下水道処理区域内

下水道処理区域内において、いまだ汲み取り式便槽や単独処理浄化槽を使用している世帯については、早期に下水道へ接続するよう積極的な啓発・指導を行い、下水道接続率の向上に努めます。

また、事業認可区域内においては、下水道の供用開始後、速やかに下水道へ接続してもらうよう説明会等を通して啓発に努めます。

(2) 下水道処理区域外（合併処理浄化槽）

下水道処理区域外において、合併処理浄化槽の設置を推進します。具体的には、汲み取り式便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、設置費用の一部を助成します。

また、生活排水対策及び浄化槽維持管理の重要性について周知を図るため、定期的な広報・啓発活動に努めます。

6 処理体制及び処理施設の整備

本市における生活排水処理施設の設置主体は、表3の通りです。

生活排水の処理については、引き続き、下水道や合併処理浄化槽の整備を推進していきます。また、し尿や浄化槽汚泥については、現在、し尿処理施設において処理を行い、生じた汚泥は脱水後、焼却処理し、処理水は希釈後、公共下水道に放流しています。

表3 生活排水処理施設の設置主体

施設種別	対象となる生活排水	設置主体
下水道	し尿及び生活雑排水	山形県・東根市
合併処理浄化槽	し尿及び生活雑排水	個人等
単独処理浄化槽	し尿のみ【生活雑排水未処理】	個人等
汲み取り式便槽	し尿のみ【生活雑排水未処理】	個人等
し尿処理施設	汲み取り後のし尿及び浄化槽汚泥	クリーンピア共立

合併処理浄化槽の整備については、表4の通り実施し、生活排水処理率の向上を図ります。

表4 合併処理浄化槽の整備計画

事業名	設置済基数	整備計画基数	整備計画人口	事業期間
浄化槽設置整備事業（個人型）	404	100基	311	H28～H32

7 計画のフォローアップと事後評価

(1) フォローアップ

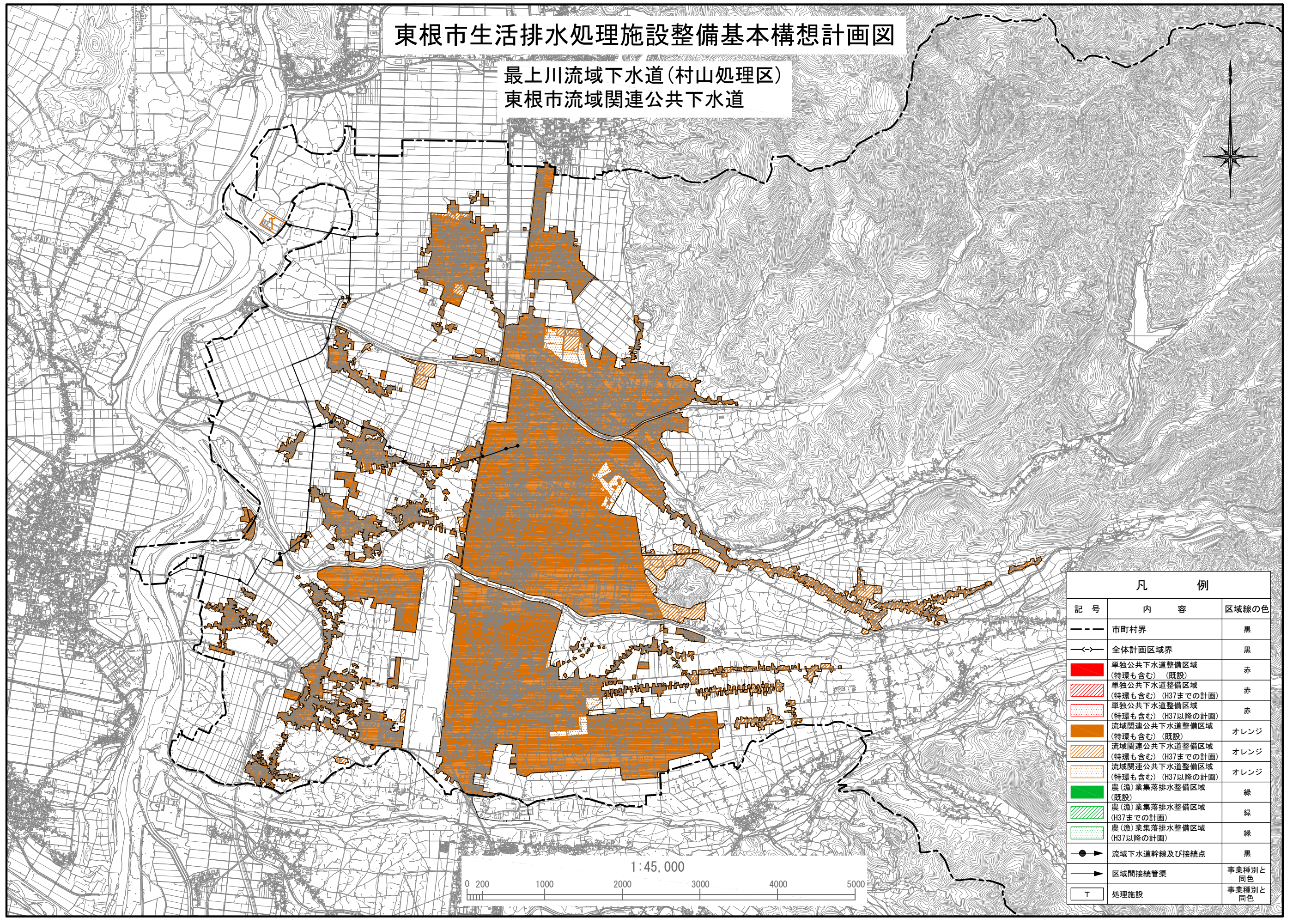
毎年、計画の進捗状況を把握し、県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

(2) 事後評価

計画期間終了後においては、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行います。

東根市生活排水処理施設整備基本構想計画図

最上川流域下水道(村山処理区)
東根市流域関連公共下水道



凡 例		
記 号	内 容	区域線の色
---	市町村界	黒
—<—>	全体計画区域界	黒
■	単独公共下水道整備区域 (特環も含む) (既設)	赤
▨	単独公共下水道整備区域 (特環も含む) (H37までの計画)	赤
▩	単独公共下水道整備区域 (特環も含む) (H37以降の計画)	赤
■	流域関連公共下水道整備区域 (特環も含む) (既設)	オレンジ
▨	流域関連公共下水道整備区域 (特環も含む) (H37までの計画)	オレンジ
▩	流域関連公共下水道整備区域 (特環も含む) (H37以降の計画)	オレンジ
■	農(漁)業集落排水整備区域 (既設)	緑
▨	農(漁)業集落排水整備区域 (H37までの計画)	緑
▩	農(漁)業集落排水整備区域 (H37以降の計画)	緑
●	流域下水道幹線及び接続点	黒
→	区域間接続管渠	事業種別と同色
T	処理施設	事業種別と同色

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成28年度）

1 地域の概要

(1) 地域名 東根市	(2) 地域内人口 47,724人	(3) 地域面積 206.94km ²
(4) 構成市町村等名 東根市	(5) 地域の要件* 人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他	
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：	

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
排出量	事業系 総排出量（トン） 1事業所当たりの排出量（トン/事業所）							
	家庭系 総排出量（トン） 1人当たりの排出量（kg/人）							
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）							
再生利用量	直接資源化量（トン） 総資源化量（トン）							
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）							
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							
最終処分量	埋立最終処分量（トン）							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
総人口		46,711	47,009	47,358	47,478	47,724	集計中	47,464
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	30,963	32,015	32,793	33,549	34,405	集計中	36,800
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	66.3%	68.1%	69.2%	70.7%	72.1%		77.5%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0	0	集計中	0
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率							
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	3,491	3,542	2,875	3,005	3,419	集計中	1,830
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.5%	7.5%	6.1%	6.3%	7.2%		3.9%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	12,257	11,452	11,690	10,924	9,900	集計中	8,834

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	東根市	404基	1,284	H3.4	100基	311	H32	年20基増加を想定

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0											
小規模ストックヤード整備							0											
簡易プレス機整備							0											
ごみ収集車整備							0											
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0											
ごみ飼料化施設整備							0											
ごみメタン回収施設整備							0											
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0											
破碎・選別施設整備							0											
不要品再生施設整備							0											
展示施設整備							0											
廃棄物原材料化施設整備							0											
ごみ固形燃料化施設整備							0											
ストックヤード整備							0											
その他の施設整備等(施設名記載)							0											
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0											
灰溶融施設整備							0											
その他の施設整備等(施設名記載)							0											
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0											
不適正最終処分場再生							0											
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0											
その他の施設整備等(施設名記載)							0											
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0											
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0											
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0											
コミュニティ・プラント整備							0											
○浄化槽に関する事業							85,720	17,144	17,144	17,144	17,144	17,144	41,120	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224
浄化槽設置整備	1	東根市	100	基	28	32	85,720	17,144	17,144	17,144	17,144	17,144	41,120	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224
浄化槽市町村整備推進							0						0					
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0					
合計							85,720	17,144	17,144	17,144	17,144	17,144	41,120	8,224	8,224	8,224	8,224	8,224

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金の 必要性の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、 変更に関 するもの													
処理施設 の整備に 関するもの	1	合併浄化槽整備		東根市	H28	H32	○	合併浄化槽整備					
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 山形県

(1) 事業主体名	東根市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	下水道が整備されない地域に対し、個人設置型浄化槽の設置支援補助金を交付することで、合併浄化槽への切替え・設置促進を促し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るため。
(4) 事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域を除いた地域。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 41,120 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	50 基 (人分)	基	17,600,000	37,850,000	17,600,000
6～7人槽	40 基 (人分)	基	17,640,000	36,640,000	17,640,000
8～10人槽	10 基 (人分)	基	5,880,000	11,230,000	5,880,000
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	100 基 (人分) 改築を除く	基	41,120,000	85,720,000	41,120,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)